

運用報告書 (全体版)

第4期<決算日2017年7月7日>

新光日本株成長戦略ファンド (通貨選択型/繰上償還条項付) ロシアルールコース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2013年7月8日から2018年7月6日まで。ただし、2018年1月5日以前に基準価額が15,000円以上となった場合には、組入有価証券の売却および為替取引の解消を行い、できるだけすみやかに繰上償還を行います。	
運用方針	新光日本株成長戦略マザーファンド受益証券に投資することにより、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	新光日本株成長戦略マザーファンド受益証券。
	新光日本株成長戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます)。
組入制限	当ファンドの新光日本株成長戦略マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	新光日本株成長戦略マザーファンドの株式組入上限比率	制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託者が利子・配当等収益を参考に決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光日本株成長戦略ファンド(通貨選択型/繰上償還条項付)ロシアルールコース」は、2017年7月7日に第4期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金	分配	み騰落			
(設定日)	円	円	円	騰落率	%	%	百万円
2013年7月8日	10,000	—	—	—	—	—	19
1期(2014年7月7日)	11,077	—	60	11.4	96.6	—	30
2期(2015年7月7日)	10,490	—	100	△ 4.4	98.0	—	184
3期(2016年7月7日)	6,464	—	0	△38.4	92.2	—	109
4期(2017年7月7日)	9,946	—	0	53.9	93.5	—	73

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

※株式組入比率および株式先物比率は、実質比率を記載しております。

※わが国の金融政策、財政政策、産業育成政策の動向を調査・分析し、それらの政策から恩恵を受けると判断される銘柄を中心に実質的に投資を行うという当ファンドのコンセプトに適した指標等がございません。よって、ベンチマーク等は特定しておりません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

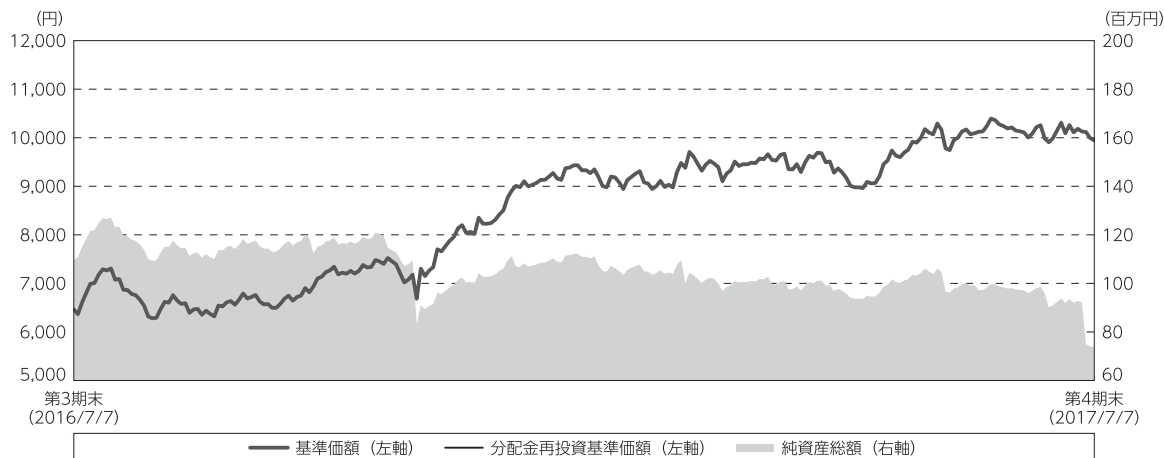
年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰落	騰落率		
(期首)	円		%	%	%
2016年7月7日	6,464	—	—	92.2	—
7月末	6,756		4.5	96.2	—
8月末	6,610		2.3	95.7	—
9月末	6,817		5.5	95.6	—
10月末	7,454		15.3	96.4	—
11月末	8,018		24.0	95.8	—
12月末	9,130		41.2	94.6	—
2017年1月末	9,082		40.5	95.5	—
2月末	9,262		43.3	96.9	—
3月末	9,693		50.0	93.3	—
4月末	9,600		48.5	95.2	—
5月末	10,128		56.7	97.0	—
6月末	10,111		56.4	94.6	—
(期末)					
2017年7月7日	9,946		53.9	93.5	—

※騰落率は期首比。

※株式組入比率および株式先物比率は、実質比率を記載しております。

運用経過の説明

基準価額等の推移（2016年7月8日～2017年7月7日）



期首：6,464円

期末：9,946円（既払分配金：0円）

騰落率：53.9%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

新光日本株成長戦略マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資することにより、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

わが国の金融政策、財政政策、産業育成政策の動向の調査・分析を行い、それらの政策から恩恵を受けると判断される銘柄を中心に実質的に投資しました。マザーファンドの銘柄選定にあたっては、個別銘柄の利益成長性、財務健全性、バリュエーション、流動性などを勘案し、業種分散も考慮したうえでポートフォリオを構築しました。株式の実質組入比率は高位としました。保有する円建資産に対して、実質的に円売り／ロシアルーブル買いの為替取引を行いました。

主にマザーファンドの価格変動、為替取引によるプレミアム（円・ロシアルーブルの金利差相当分）、為替差損益により、基準価額は上昇しました。

マザーファンドでは、業種別には、電気機器、情報・通信業、銀行業などの上昇がプラス寄与となる一方、食料品、陸運業、建設業などがマイナス寄与となりました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電産、スタートトゥデイ、ヤマハ発動機などが上昇に寄与しました。一方、江崎グリコ、ツクイ、テルモ、エムスリーなどが基準価額のマイナス要因となりました。

投資環境（2016年7月8日～2017年7月7日）

国内株式市場

国内株式市場は、米国雇用統計が改善してきたことや、参議院選挙で政府与党が勝利し経済対策の期待が高まったこと、日本銀行の追加金融緩和策への期待などから上昇して始まりました。2016年9月以降も、米国の年内利上げ観測が高まり、米ドル高・円安傾向で推移したことなどから堅調な推移となりました。

11月に米国大統領選挙の開票状況がトランプ候補優位で進んだことを受け急落する場面もありましたが、選挙後に米国新政権の政策への期待が高まったことから上昇傾向で推移しました。2017年3月の下旬以降、トランプ米国大統領が掲げる経済政策に遅れが出るとの懸念や、北朝鮮問題などを受け下落する局面がありました。その後は、北朝鮮問題の緊迫度が低下したこと、フランス大統領選挙への警戒感が後退したことなどから上昇傾向で推移しました。期中の東証株価指数(TOPIX)は期首に比較して31.1%の上昇となりました。

ポートフォリオについて（2016年7月8日～2017年7月7日）

●当ファンド

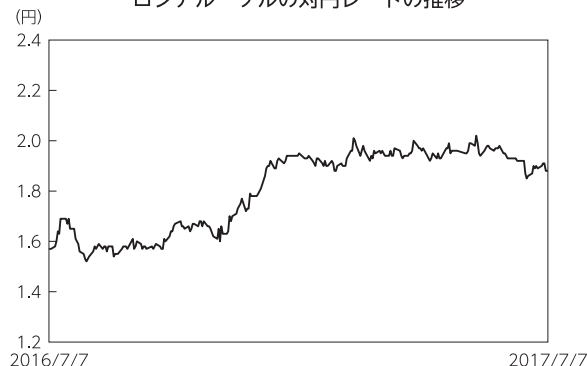
マザーファンドへの投資を通じて株式の組入れを行いました。保有する円建資産に対して、実質的に円売り／ロシアルーブル買いの為替取引を行いました。

●新光日本株成長戦略マザーファンド

マザーファンドでは、わが国の金融政策、財政政策、産業育成政策の動向の調査・分析を行い、それらの政策から恩恵を受けると判断される銘柄を中心に投資を行いました。銘柄選定にあたっては、個別銘柄の利益成長性、財務健全性、バリュエーション、流動性などを勘案し、業種分散も考慮したうえでポートフォリオを構築しました。株式の組入比率は、90%程度以上とし積極運用を行いました。

売買では、いすゞ自動車、ソフトバンクグループ、小松製作所、ヤマハ発動機、オムロンなどの買付けを行う一方、トヨタ自動車、SUBARU、KDDI、花王、クボタなどの売却を行いました。

ロシアルーブルの対円レートの推移



ベンチマークとの差異について（2016年7月8日～2017年7月7日）

わが国の金融政策、財政政策、産業育成政策の動向を調査・分析し、それらの政策から恩恵を受けると判断される銘柄を中心に実質的に投資を行うという当ファンドのコンセプトに適した指標等がございません。よって、ベンチマーク等は特定していないため、グラフは掲載しておりません。

■ 分配金（2016年7月8日～2017年7月7日）

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第4期
	2016年7月8日～ 2017年7月7日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,901

- （注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」（税込み）の額が一致しない場合があります。
- （注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

● 当ファンド

主としてマザーファンドを高位に組み入れた運用を行います。株式の実質組入比率は原則として高位とします。保有する円建て資産に対して、実質的に円売り／ロシアルーブル買いの為替取引を行います。2018年1月5日以前に基準価額が15,000円以上となった場合には、できるだけすみやかに繰上償還を行います。

● 新光日本株成長戦略マザーファンド

わが国の金融政策、財政政策、産業育成政策の動向の調査・分析を行い、それらの政策から恩恵を受けると判断される銘柄を中心に実質的に投資します。銘柄の選定にあたっては、個別銘柄の利益成長性、財務健全性、バリュエーション、流動性などを勘案し、業種分散も考慮したうえでポートフォリオを構築します。株式の組入比率は原則として高位とします。

日本株は業績が堅調であることや注目できる成長分野も出てきていることから、中長期的に注目できると考えています。

金融政策や成長戦略から、ITやロボットなどのテクノロジー関連、ヘルスケア関連、金融関連、クール・ジャパン関連、インフラ整備関連、働き方改革関連などに注目し、業績動向や株価指標などを勘案し運用を行う方針です。引き続き、政府や日本銀行の政策から恩恵を受ける銘柄に注目していきたいと考えています。

ファンドマネージャー 関口 智信

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月8日～2017年7月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	134	1.566	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(65)	(0.756)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(65)	(0.756)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.180	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（ 株 式 ）	(15)	(0.180)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.018	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.010)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	151	1.764	
期中の平均基準価額は、8,555円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月8日～2017年7月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
新光日本株成長戦略マザーファンド	千口 59,526	千円 75,880	千口 102,433	千円 133,850

○株式売買比率

(2016年7月8日～2017年7月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	新光日本株成長戦略マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,515,353千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,115,558千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.13	

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月8日～2017年7月7日)

利害関係人との取引状況

<新光日本株成長戦略ファンド（通貨選択型／繰上償還条項付）ロシアルーブルコース>

該当事項はございません。

<新光日本株成長戦略マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,635	百万円 426	% 26.1	百万円 2,879	百万円 620	% 21.5

平均保有割合 4.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	197千円
うち利害関係人への支払額 (B)	49千円
(B) / (A)	25.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年7月8日～2017年7月7日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取 引 の 理 由
百万円 16	百万円 —	百万円 16	百万円 —	商品性を適正に維持するための取得とその処分。

○組入資産の明細

(2017年7月7日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
新光日本株成長戦略マザーファンド		92,260	49,353	71,207

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年7月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新光日本株成長戦略マザーファンド	千円 71,207	% 92.6
コール・ローン等、その他	5,692	7.4
投資信託財産総額	76,899	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年7月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	151,138,287
コール・ローン等	5,692,030
新光日本株成長戦略マザーファンド(評価額)	71,207,257
未収入金	74,239,000
(B) 負債	77,411,224
未払金	76,628,400
未払信託報酬	778,438
未払利息	7
その他未払費用	4,379
(C) 純資産総額(A-B)	73,727,063
元本	74,124,379
次期繰越損益金	△ 397,316
(D) 受益権総口数	74,124,379口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,946円

○損益の状況（2016年7月8日～2017年7月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 801
支払利息	△ 801
(B) 有価証券売買損益	27,213,635
売買益	50,508,458
売買損	△23,294,823
(C) 信託報酬等	△ 1,680,985
(D) 当期損益金(A+B+C)	25,531,849
(E) 前期繰越損益金	△10,815,083
(F) 追加信託差損益金	△15,114,082
(配当等相当額)	(6,084,478)
(売買損益相当額)	(△21,198,560)
(G) 計(D+E+F)	△ 397,316
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 397,316
追加信託差損益金	△15,114,082
(配当等相当額)	(6,085,782)
(売買損益相当額)	(△21,199,864)
分配準備積立金	15,418,113
繰越損益金	△ 701,347

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	169,718,013円
期中追加設定元本額	5,502,226円
期中一部解約元本額	101,095,860円

- ・分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(911,822円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(6,085,782円)及び分配準備積立金(14,506,291円)より分配対象収益は21,503,895円(1万口当たり2,901.04円)ですが、分配を行っておりません。

○分配金のお知らせ

分配金の支払いはございません。

＜お知らせ＞

- 新光投信株式会社は、2016年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しました。

なお、当該統合に伴い、ファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

- 委託会社の統合により、約款に所要の変更を行いました。

新光日本株成長戦略マザーファンド

第4期 運用報告書

(決算日 2017年7月7日)

「新光日本株成長戦略マザーファンド」は、去る2017年7月7日に第4期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資をすることにより、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
株式組入制限	制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰	中落率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2013年7月8日	10,000		—	—	—	17,728
1期(2014年7月7日)	10,884		8.8	97.9	—	56,573
2期(2015年7月7日)	14,232		30.8	98.1	—	5,519
3期(2016年7月7日)	11,581		△18.6	94.7	—	2,583
4期(2017年7月7日)	14,428		24.6	96.8	—	1,718

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※わが国の金融政策、財政政策、産業育成政策の動向を調査・分析し、それらの政策から恩恵を受けると判断される銘柄を中心に投資を行うという当ファンドのコンセプトに適した指標等がございます。よって、ベンチマーク等は特定しておりません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

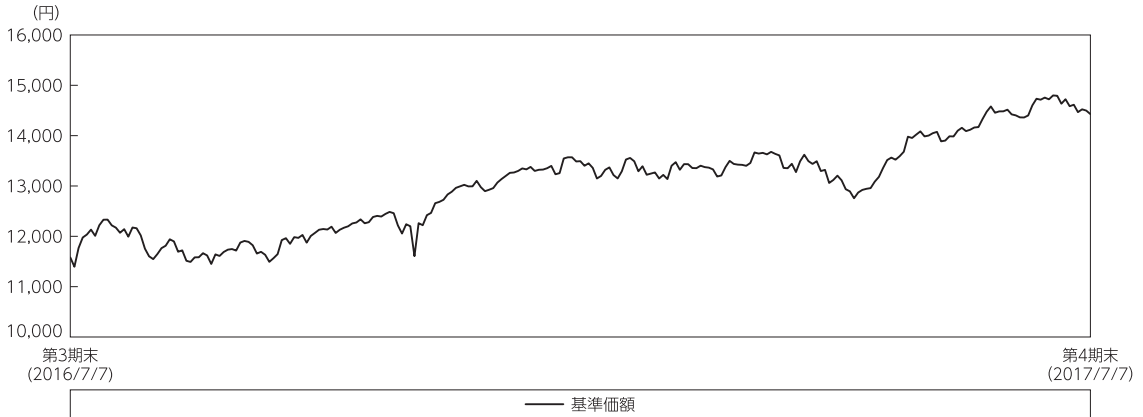
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率
		騰	落率		
(期首)	円		%	%	%
2016年7月7日	11,581		—	94.7	—
7月末	12,175		5.1	95.8	—
8月末	11,689		0.9	97.2	—
9月末	11,874		2.5	97.6	—
10月末	12,485		7.8	96.7	—
11月末	12,993		12.2	97.9	—
12月末	13,255		14.5	96.6	—
2017年1月末	13,292		14.8	97.0	—
2月末	13,209		14.1	98.4	—
3月末	13,438		16.0	96.0	—
4月末	13,522		16.8	96.7	—
5月末	14,170		22.4	98.5	—
6月末	14,585		25.9	95.6	—
(期末)					
2017年7月7日	14,428		24.6	96.8	—

※騰落率は期首比。

運用経過の説明

基準価額等の推移（2016年7月8日～2017年7月7日）



基準価額の主な変動要因

主としてわが国の株式へ投資をすることにより、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。わが国の金融政策、財政政策、産業育成政策の動向の調査・分析を行い、それらの政策から恩恵を受けると判断される銘柄を中心に投資しました。銘柄選定にあたっては、個別銘柄の利益成長性、財務健全性、バリュエーション、流動性などを勘案し、業種分散も考慮したうえでポートフォリオを構築しました。株式組入比率は高位としました。

業種別には、電気機器、情報・通信業、銀行業などの上昇がプラス寄与となる一方、食料品、陸運業、建設業などがマイナス寄与となりました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電産、スタートトゥデイ、ヤマハ発動機などが上昇に寄与しました。一方、江崎グリコ、ツクイ、テルモ、エムスリーなどが基準価額のマイナス要因となりました。

投資環境（2016年7月8日～2017年7月7日）

国内株式市場は、米国雇用統計が改善してきたことや、参議院選挙で政府与党が勝利し経済対策の期待が高まったこと、日本銀行の追加金融緩和策への期待などから上昇して始まりました。2016年9月以降も、米国の年内利上げ観測が高まり、米ドル高・円安傾向で推移したことなどから堅調な推移となりました。

11月に米国大統領選挙の開票状況がトランプ候補優位で進んだことを受け急落する場面もありましたが、選挙後に米国新政権の政策への期待が高まったことから上昇傾向で推移しました。2017年3月の下旬以降、トランプ米国大統領が掲げる経済政策に遅れが出るとの懸念や、北朝鮮問題などを受け下落する局面がありました。その後は、北朝鮮問題の緊迫度が低下したこと、フランス大統領選挙への警戒感が後退したことなどから上昇傾向で推移しました。期中の東証株価指数(TOPIX)は期首に比較して31.1%の上昇となりました。

■ ポートフォリオについて（2016年7月8日～2017年7月7日）

わが国の金融政策、財政政策、産業育成政策の動向の調査・分析を行い、それらの政策から恩恵を受けると判断される銘柄を中心に投資を行いました。銘柄選定にあたっては、個別銘柄の利益成長性、財務健全性、バリュエーション、流動性などを勘案し、業種分散も考慮したうえでポートフォリオを構築しました。株式の組入比率は、90%程度以上とし積極運用を行いました。

売買では、いすゞ自動車、ソフトバンクグループ、小松製作所、ヤマハ発動機、オムロンなどの買付けを行う一方、トヨタ自動車、SUBARU、KDDI、花王、クボタなどの売却を行いました。

■ ベンチマークとの差異について（2016年7月8日～2017年7月7日）

わが国の金融政策、財政政策、産業育成政策の動向を調査・分析し、それらの政策から恩恵を受けると判断される銘柄を中心に実質的に投資を行うという当ファンドのコンセプトに適した指標等がございません。よって、ベンチマーク等は特定していないため、グラフは掲載しておりません。

今後の運用方針

わが国の金融政策、財政政策、産業育成政策の動向の調査・分析を行い、それらの政策から恩恵を受けると判断される銘柄を中心に実質的に投資します。銘柄の選定にあたっては、個別銘柄の利益成長性、財務健全性、バリュエーション、流動性などを勘案し、業種分散も考慮したうえでポートフォリオを構築します。株式の組入比率は原則として高位とします。

日本株は業績が堅調であることや注目できる成長分野も出てきていることから、中長期的に注目できると考えています。

金融政策や成長戦略から、ITやロボットなどのテクノロジー関連、ヘルスケア関連、金融関連、クール・ジャパン関連、インフラ整備関連、働き方改革関連などに注目し、業績動向や株価指標などを勘案し運用を行う方針です。引き続き、政府や日本銀行の政策から恩恵を受ける銘柄に注目していきたいと考えています。

ファンドマネージャー 関口 智信

(2016年7月8日～2017年7月7日)

○1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 25 (25)	% 0.191 (0.191)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	25	0.191	
期中の平均基準価額は、13,057円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月8日～2017年7月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		743 (63)	1,635,670 (-)	1,436	2,879,682

※金額は受渡代金。

※（ ）内は、増資割当、予約権行使（株式転換）、合併、権利割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年7月8日～2017年7月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,515,353千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,115,558千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.13

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	百万円	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	1,635	426	26.1	2,879	620	21.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,206千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,039千円
(B) / (A)	24.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.2%)			
サカタのタネ	—	10.3	36,668
建設業 (—%)			
大林組	60	—	—
大和ハウス工業	25	—	—
食料品 (1.8%)			
江崎グリコ	10	—	—
カルビー	12	—	—
明治ホールディングス	6.5	—	—
アリアケジャパン	4.5	4	30,600
化学 (1.7%)			
花王	14	—	—
ライオン	20	—	—
コーセー	3.3	2.3	27,439
医薬品 (4.6%)			
協和発酵キリン	—	9.6	18,921
日本新薬	7.5	5.1	35,802
そーせいグループ	0.8	—	—
パプチドリーム	7	6.4	21,312
ガラス・土石製品 (—%)			
TOTO	16	—	—
非鉄金属 (1.8%)			
古河電気工業	—	6	29,160
金属製品 (—%)			
リンナイ	7	—	—
機械 (8.4%)			
SMC	—	0.9	31,221
小松製作所	—	13.5	38,549
TOWA	—	10.5	17,650
クボタ	48	—	—
ダイキン工業	8.5	4.5	52,762
電気機器 (17.3%)			
安川電機	—	7.5	17,640
日本電産	8	4.5	51,795
ダブル・スコープ	11	6.5	13,357

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オムロン	—	5.8	28,826
パナソニック	—	17.9	26,214
ソニー	13	12	50,940
キーエンス	1.2	1.2	58,884
シスメックス	8	3.6	22,824
イリソ電子工業	—	2	17,760
村田製作所	2.5	—	—
象印マホービン	4	—	—
輸送用機器 (7.8%)			
デンソー	—	3.8	18,110
いすゞ自動車	—	13	18,375
SUBARU	18	—	—
ヤマハ発動機	—	15.4	44,814
シマノ	3	2.7	48,249
精密機器 (2.0%)			
テルモ	13	—	—
島津製作所	18	—	—
トプコン	—	6	11,694
朝日インテック	—	4.6	22,333
その他製品 (6.0%)			
バンダイナムコホールディングス	20	8.6	33,583
アシックス	8	—	—
ヤマハ	10	6.1	24,064
ビジョン	17	—	—
任天堂	—	1.2	42,192
陸運業 (1.7%)			
東日本旅客鉄道	6	—	—
西日本旅客鉄道	—	3.5	27,706
南海電気鉄道	55	—	—
情報・通信業 (15.5%)			
うるる	—	5.2	25,480
ネットワンシステムズ	—	14.5	15,950
ビジョン	—	11	26,895
KDDI	25	—	—
ゼンリン	—	5	16,075

新光日本株成長戦略マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エス・ティ・ティ・データ	12.5	19	23,294
S C S K	16	7.5	36,150
コナミホールディングス	—	4.4	26,224
福井コンピュータホールディングス	—	6.5	23,530
ソフトバンクグループ	—	7.2	64,324
小売業 (6.8%)			
アダストリア	10	—	—
くらコーポレーション	8	2.8	14,728
スタートトゥデイ	—	17.3	46,813
良品計画	2.6	0.8	21,688
ドンキホーテホールディングス	—	7.5	30,675
銀行業 (6.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	130	115.2	86,860
三井住友フィナンシャルグループ	—	5.8	25,357
保険業 (5.6%)			
SOMPOホールディングス	5	—	—
第一生命ホールディングス	—	16.1	33,367
東京海上ホールディングス	22	12.5	59,400
その他金融業 (—%)			
アコム	51	—	—
不動産業 (3.7%)			
日本駐車場開発	160	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ティーケービー	—	1.9	27,436	
三井不動産	18	13.4	34,551	
サービス業 (6.4%)				
日本工営	—	4.4	13,706	
エス・エム・エス	13	—	—	
パーソルホールディングス	23	16.8	34,910	
総合警備保障	7	—	—	
ツクイ	22	—	—	
ベネフィット・ワン	—	4.5	19,102	
エムスリー	13	7.2	21,708	
J Pホールディングス	100	—	—	
リゾートトラスト	14	—	—	
日本ビューホテル	8.7	—	—	
L I T A L I C O	10	10.3	15,491	
ソウルアウト	—	0.6	720	
エイチ・アイ・エス	6	—	—	
共立メンテナンス	4	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,146	516	1,663,887
	銘柄数 < 比率 >	56	55	< 96.8% >

※銘柄欄の()内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率。

※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。

○投資信託財産の構成

(2017年7月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,663,887	% 96.8
コール・ローン等、その他	54,316	3.2
投資信託財産総額	1,718,203	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,718,203,866
コール・ローン等	29,295,815
株式(評価額)	1,663,887,950
未収入金	23,421,411
未収配当金	1,598,690
(B) 負債	39
未払利息	39
(C) 純資産総額(A-B)	1,718,203,827
元本	1,190,903,216
次期繰越損益金	527,300,611
(D) 受益権総口数	1,190,903,216口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,428円

○損益の状況 (2016年7月8日～2017年7月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	33,401,425
受取配当金	33,436,140
その他収益金	1,077
支払利息	△ 35,792
(B) 有価証券売買損益	461,079,951
売買益	594,766,430
売買損	△133,686,479
(C) 当期損益金(A+B)	494,481,376
(D) 前期繰越損益金	352,647,849
(E) 追加信託差損益金	31,299,688
(F) 解約差損益金	△351,128,302
(G) 計(C+D+E+F)	527,300,611
次期繰越損益金(G)	527,300,611

- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。
- ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

- ・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	2,230,624,602円
期中追加設定元本額	110,070,312円
期中一部解約元本額	1,149,791,698円
期末元本の内訳	
新光日本株成長戦略ファンド(通貨選択型/繰上償還条項付)円コース	1,069,121,072円
新光日本株成長戦略ファンド(通貨選択型/繰上償還条項付)ユーロコース	8,305,742円
新光日本株成長戦略ファンド(通貨選択型/繰上償還条項付)ブラジルリアルコース	48,099,078円
新光日本株成長戦略ファンド(通貨選択型/繰上償還条項付)トルコリラコース	16,023,805円
新光日本株成長戦略ファンド(通貨選択型/繰上償還条項付)ロシアルーブルコース	49,353,519円
合 計	1,190,903,216円

<お知らせ>

- 新光投信株式会社は、2016年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、D I AMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社(資産運用部門)と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に變更しました。

なお、当該統合に伴い、ファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

- 委託会社の統合により、約款に所要の変更を行いました。